

FAXでのお申し込みは **» FAX: 03-3208-6255**

一般社団法人事業承継検定協会 主催 事業承継マイスター検定講座【全15講座+検定試験】受講申込書

ご記入月日		平成 年 月 日	
ふりがな			
事務所名 または会社名			
事業所または 会社所在地 ご住所	〒		
ご連絡先	TEL	FAX	
	携帯電話など必ず連絡がつく先をご記入ください。		
ふりがな			
参加者名	E-mail		
業種	<input type="checkbox"/> 弁護士 <input type="checkbox"/> 税理士 <input type="checkbox"/> 公認会計士 <input type="checkbox"/> 司法書士 <input type="checkbox"/> 不動産鑑定士 <input type="checkbox"/> 行政書士 <input type="checkbox"/> 社会保険労務士 <input type="checkbox"/> 土地家屋調査士 <input type="checkbox"/> 中小企業診断士 <input type="checkbox"/> FP <input type="checkbox"/> 金融機関 <input type="checkbox"/> 証券 <input type="checkbox"/> 保険 <input type="checkbox"/> コンサルティング会社 <input type="checkbox"/> 不動産業 <input type="checkbox"/> 住宅・建設 <input type="checkbox"/> その他( )		

- 本書・受講申込書をコピーし、必要事項をご記入の上、FAXにてお申込下さい。「受講申込書」が届きしだい参加者様宛に、折り返し「受付確認書」をFAX致します。
- お申し込み多数の場合は、事前に締め切らせて頂きますので予めご了承ください。

全講座一括申込み

**324,000円** (資料代・税込み)

受験料・認定登録料も含めて  
単科申込みより **51,000円** お得!

下記の講座を申込みます。(ご希望の講座の□にレ印をご記入ください。)  
※1講座ずつの単独申込みも可能です。

下記の講座を申込みます。(ご希望の講座の□にレ印をご記入ください。)			単科申込
第1講座	7/29(金)	事業承継対策の基本	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第2講座	8/5(金)	相続・事業承継対策に必要な民法・会社法等の法務実務	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第3講座	9/2(金)	事業承継支援者必修 中小企業の事業承継計画の作り方	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第4講座	9/15(木)	「株式譲渡」ここが勘所 ～非上場株式の税務上の適正価額～	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第5講座	9/23(金)	自社株対策の実践例と留意点	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第6講座	10/5(水)	ケーススタディで学ぶ 事業承継に関わる税務対策の重要ポイント	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第7講座	10/19(水)	後継者の銀行取引向上、保証人対策、だめな企業の承継、立て直し方	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第8講座	10/27(木)	事業資金の調達、債務と個人連帯保証をめぐる問題点	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第9講座	11/1(火)	M & A・事業承継ビジネスへの進出ノウハウ	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第10講座	11/9(水)	事業承継における会社法の適切な活用法	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第11講座	11/17(木)	医療法人の相続・事業承継対策	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第12講座	11/25(金)	一般社団法人・財団法人を活用した事業承継対策	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第13講座	12/2(金)	信託を活用した事業承継スキーム	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第14講座	12/8(木)	「生命保険」を活用した相続・事業承継対策	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
第15講座	12/16(金)	中小企業の事業承継と組織再編	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)
検定試験	12/16(金)	<事業承継マイスター試験> ※全15講座をお申込みされた方のみ受験いただけます。	

一般社団法人事業承継検定協会 主催

# 事業承継マイスター 検定講座

全**15**講座+検定試験

**会場** TAP高田馬場 (JR山手線「高田馬場駅」戸山口より徒歩約3分)

**日程** 7月29日(金) ~ 12月16日(金)

**開催時間** 全日程 13:30~16:30

**受講料** 全15講座一括申込 **324,000円** (資料代・税込み)

※事業承継マスターの資格有効期間は2年間です。

※更新するには更新試験の合格と更新料4万円(税別)が必要です。

主催  一般社団法人 事業承継検定協会 協力  株式会社 東京アプレイザル

WEBでのお申し込みは **» <https://tap-seminar.jp>**



第1講座 2016年7月29日(金) 開催時間 13:30~16:30 講師:城所 弘明 氏

# 事業承継対策の基本

## ごあんない

中小企業では事業価値源泉が経営者に集中している場合が多く、経営者の交代が事業価値へ大きな影響を与えます。事業承継は中小企業にとって最大の経営課題です。クライアントが専門家に求める「事業承継対策」は、「経営そのもの」、「税務」、「法務」の3つの課題克服に集約されます。本講座は、事業承継の3つの課題を、専門家としてどのように対処するかなどの基本事項を整理いたします。

## 講座内容

- 【1】事業承継対策の基本事項
- 【2】事業承継における経営上の課題
- 【3】事業承継における法律問題
- 【4】事業承継における税務上の課題
- 【5】留意すべき専門家のリスク管理

第2講座 2016年8月5日(金) 開催時間 13:30~16:30 講師:江口 正夫 氏

# 相続・事業承継対策に必要な民法・会社法等の法務実務

## ごあんない

事業承継を成功させるには、後継者に安定した経営権を確保するに足りるだけの株式を取得させることがポイントになります。そのために役立つ会社法上の制度も、生前の準備をしていない場合には、必ずしも効果的に機能しないことが少なくありません。経営権の確保どころか、経営者一族が会社から排除されることもあり得ます。そこで、本講座では事業承継を成功に導くための会社法上の制度の概要と、その活用上のポイントを①経営者死亡後における対策の限界と②生前対策の重要性について検討していきます。

## 講座内容

- 【1】前経営者が死亡した場合の前経営者の所有財産の権利状態の確認
- 【2】後継者は相続株式につき自己の相続分割合での議決権行使は可能か?
- 【3】相続開始後に後継者に株式を集中させる方法
- 【4】事業承継に向けた事前の対策と会社法の規制

第3講座 2016年9月2日(金) 開催時間 13:30~16:30 講師:佐々木 文安 氏

# 事業承継支援者必修 中小企業の事業承継計画の作り方


## ごあんない

中小企業の事業承継は、大企業と違い「経営の承継」と「財産(自社株式・事業用不動産)の承継」の両面から取り組まなければなりません。また、取り組みには5年、10年と長い期間がかかります。この取り組みを円滑に進めるためには事業承継計画の立案が必要不可欠です。事業承継計画は、経営者の心からの納得と、多くの専門家の協力を得ながら立案していかなければならず、特別な知識が求められています。しかし、このような知識を修得している専門家が決定的に不足しているのが実態です。この講座では、事業承継支援業務の根幹をなす事業承継計画立案のポイントを伝授し、一人でも多くの専門家を育成することを目指します。

## 講座内容


- 【1】事業承継計画の立案事項
- 【2】事業承継計画立案に必要な長期経営計画の立て方
- 【3】経営者の交代時期の決め方
- 【4】後継者の選定の仕方
- 【5】後継者の育成の仕方
- 【6】経営者の相続財産の分配の仕方
- 【7】自社株式の後継者への譲渡の仕方

第5講座 関口 恒司 氏 注:本郷税理士法人 税理士




2007年 法政大学経営学部市場経営学科卒業。2011年税理士登録。都内の税理士法人勤務を経て、2011年辻・本郷税理士法人入社。現在に至る。入社より、上場・中小企業の会計税務を担当する傍ら、事業承継対策に関する部門に所属し、企業オーナーの事業承継コンサルティングにも従事している。

第7講座 川北 英貴 氏 株式会社グラティチュード・トゥーユー 代表取締役




1974年愛知県東海市生まれ。早稲田大学法学部卒業後、97年大垣共立銀行入行、3つの支店にて主に中小企業向け融資業務を手がける。銀行を退職後、2004年10月、株式会社フィナンシャル・インスティテュート(現・株式会社エクステンド)を設立。事業再生コンサルティング、資金繰りコンサルティングの専門会社として11年間、代表取締役を務め、創業6年目には年商7億円を超えた。ただ経営者ではなくコンサルタントでありたいとの思いから、2015年12月、部下に会社を譲り、コンサルタント活動に専念。1人コンサルタント用の会社として2016年2月、株式会社グラティチュード・トゥーユー設立。

第9講座 佐武 伸 氏 かねてファイナンシャルアドバイザー株式会社 代表取締役 公認会計士 税理士 MBA(米国サンダーバード国際経営大学院)



朝日新和会計社(現あずさ監査法人)にて、銀行、メーカー、ガス会社などの法定監査、M&A関連業務に従事。その後、奥田公認会計士事務所にて大手企業の税務コンサルティング、オーナー経営者の相続対策、事業再生、グループ組織再編など多数のプロジェクトに関与した。平成17年株式会社サンベルパートナーズ(現かねてファイナンシャルアドバイザー)設立、現在に至る。平成25年かねて税理士法人・かねて監査法人設立 同社代表社員就任、現在に至る。


第11講座 木村 英幸 氏 税理士法人おおたか 税理士



茨城県筑西市出身、昭和56年生まれ。明治学院大学経済学部経済学科卒業。外資系企業を多く顧客に持つ会計事務所にて外資系企業の日本進出に伴う税務コンサルティング業務に従事。税理士法人おおたかに入所後は、主にオーナー企業向け事業承継及び医療承継に係る税務コンサルティングを中心として、資産税業務に従事している。

[主な著書、寄稿]  
「認定医療法人制度と医療承継対策」(法令出版・共著) / 「平成26年度 よくわかる税制改正と実務の徹底対策」 / 「平成27年度 よくわかる税制改正と実務の徹底対策」(日本法令・共著) / 「近代セールス」(近代セールス社) / 「FinancialAdviser」(近代セールス社)


第13講座 小林 智 氏 株式会社コンサルティングネットワーク 代表取締役/信託実務家



1967年大阪府生まれ。関西学院大学経済学部卒業。1990年山一證券入社。その後、みずほインベスターズ証券(現みずほ証券)プライベートバンキング部、フランス資本のソシエテジェネラル信託銀行、独立系の富嶽信託取締役、スイス資本のロンパー・オディエ信託を経て独立。現在は民事信託のコンサルに特化、14年間プライベートバンカーとして富裕層向け相続・信託コンサルティング実務経験豊富。民事信託コンサル実績多数。

[保有資格]  
CFP、1級ファイナンシャル・プランニング技能士、行政書士。

第15講座 横川 雄一 氏 株式会社国土工営 執行役員事業支援部長



豊富な経験に基づく実務家として対象企業のニーズにあわせて事業承継対策の立案と実行を多数手掛ける。後継者不在の中小企業のM&Aから組織再編、経営承継円滑化法の申請バックアップまで幅広いコンサルティングを行っている。法人会等の中小企業向けセミナーから税理士会等専門家向け研修会などにおける講師実績も豊富。

## 〈会場〉TAP高田馬場

[所在地]

東京都新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3階  
[交通アクセス]

JR山手線高田馬場駅(戸山口)より徒歩約3分


西武新宿線高田馬場駅(戸山口)より徒歩約3分

東京メトロ東西線高田馬場駅(3番出口)より徒歩約6分

**TAP** 株式会社 東京アプレイザル


〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3階  
TEL.0120-02-8822 FAX.03-3208-6255

第6講座 田中 誠 氏 税理士法人エクラコンサルティング 代表社員/税理士




平成3年 株式会社タクトコンサルティング/本郷会計事務所入社  
平成15年 税理士法人タクトコンサルティング設立 代表社員就任  
平成23年 税理士法人エクラコンサルティング/株式会社エクラコンサルティング 設立

第8講座 椎葉 基史 氏 司法書士法人ABC 代表社員 司法書士



大阪、司法書士法人ABC代表社員。  
負債相続の現場に専門家の関与が少ない現状を知り、約5年前から「相続放棄相談センター」を立ち上げ活動を始める。  
負債相続の相談は年々増加しており、現在、全国各地から年間約900件の相談を受ける。  
限定承認の普及にも積極的に取り組んでいる。  
最近では経営者の事業承継に絡む負債相続問題の相談も増えてきている。


第10講座 松嶋 隆弘 氏 日本大学法学部教授(商法、会社法)/みなと協和法律事務所 弁護士



昭和43年生まれ。平成3年日本大学法学部卒業、その後、同大学大学院博士前期課程修了、司法修習(48期)を経て、平成8年日本大学に着任、平成9年弁護士登録(～現在)、平成18年教授(～現在)、前公認会計士試験委員、日税研究賞選考委員、前日本税法学会理事、日本空法学会理事、専門は会社法を中心としたビジネス・ロー。

著書として、松嶋隆弘編「会社法講義30講」(中央経済社)、上田純子＝菅原貴志＝松嶋隆弘編「改正会社法 解説と実務への影響」(平成27年3月、三協法規出版)等多数。


第12講座 市川 康明 氏 税理士法人おおたか 税理士



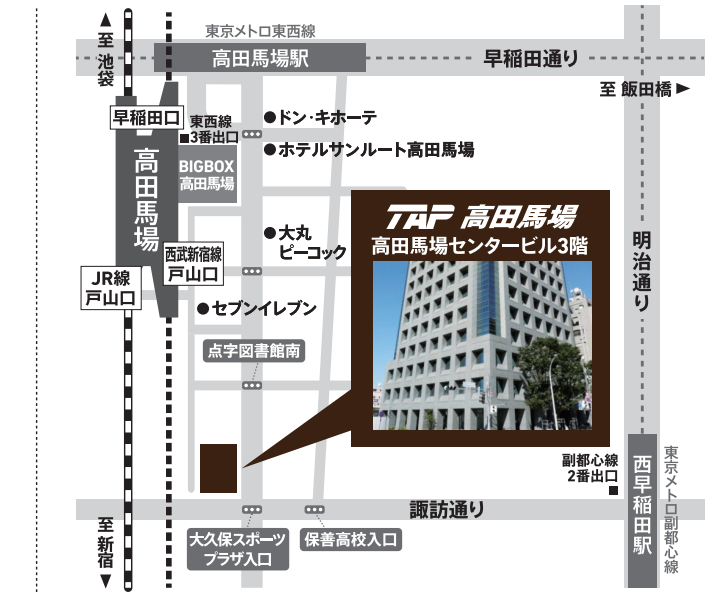
一部上場企業に技術者として就職するも自己都合により退職。その後資格専門学校(LEC)において日商簿記講座・税理士講座の講師及び教材製作を4年勤務める。平成18年より成田公認会計士事務所(現税理士法人おおたか)に勤務し、法人顧問、組織再編、相続税申告、相続・事業承継対策、金融機関からの相談対応等を経験することにより、所得税・法人税・相続税・消費税等多くの税法の知識と実務を習熟。平成23年、税理士法人おおたか設立に際して副代表に就任。現在も相続・事業承継に関連する分野を中心として実務に携わりと共に、セミナー講師(専門家向け一般向け)や業界専門誌への寄稿も行っている。

平成21年より平成27年まで日本税務会計学会 会計部門委員  
平成26年より平成28年までMJS税経システム研究所客員研究員

第14講座 安部 貴史 氏 ブルデンシャル生命保険株式会社 営業教育開発チーム マネージャー



1992年/ライフプランナーとしてブルデンシャル生命保険千葉支社入社。2000年/コールセンターの立ち上げスタッフとして仙台カスターサービスセンターに異動。2004年/市場開発チームに異動。2007年/チームリーダーに就任。2015年/営業教育開発チームに異動 マネージャーに就任し現在に至る。オーナー経営者や富裕層、ドクターマーケット等のマーケット展開を専門とし、日々全国のライフプランナー向け研修、会計事務所内セミナー、顧客向けセミナー等の活動をしている。1級ファイナンシャルプランニング技能士・CFP・宅地建物取引主任者・医療経営コンサルタント





2016年12月8日(木) 開催時間 13:30~16:30 講師: 安部 貴史 氏

**第14 講座** 資金需要に対応した金融商品である「生命保険」を活用した相続・事業承継対策 ~ 相続・事業承継対策における生命保険の新しい活用方法 ~

**ごあんない**  
 オーナー経営者の事業承継においては、後継者の育成とともに円滑な資産・自社株の承継が課題として浮き彫りになっております。とくに、自社株評価が高い企業の事業承継においては、遺産分割対策においても、あるいは相続税の納税資金という意味においても多額の資金需要が発生します。そのような資金需要をカバーできるのが生命保険です。  
 そこで本講座では、事業承継対策においていかに生命保険が有効に活用できるのか、その適切な活用方法を解説いたします。たんなる生命保険の活用だけでなく、金庫株制度の活用、経営承継円滑化法の活用と生命保険の組み合わせ、種類株の活用と生命保険による自社株分散回避策など、事業承継にかかる広い分野での保険の活用方法を取り上げてご説明します。また、相続対策の新しい潮流となっている「信託」と生命保険を組み合わせた「生命保険信託」の概要についてもお話しします。

**講座内容**

- 【1】 相続・事業承継に必要な資金
- 【2】 生命保険の活用の利点と特長
- 【3】 生命保険活用事例
- 【4】 相続シミュレーションによる実践提案
- 【5】 生命保険信託を活用した相続対策の概要

2016年12月16日(金) 開催時間 13:30~16:30 講師: 横川 雄一 氏

**第15 講座** 中小企業の事業承継と組織再編 ~ 最近の事例を中心にご紹介 ~

**ごあんない**  
 少子・高齢化、人口減少時代を迎え中小企業にとって事業の再構築や効率化が不可欠な経済情勢となっています。特に中小企業経営者の高齢化は近時特に顕著であり、組織再編に際して税務面にも配慮した手法の活用ニーズが強くなっています。本講座では、組織再編税制の整備や会社法の改正とあわせて活用事例が増加する傾向にある会社分割をはじめとする組織再編について、実務での活用のしかたをご紹介していきます。また、事業承継計画に際しての最適な手法の選択ポイントについても言及いたします。

**講座内容**

- 【1】 組織再編とは
- 【2】 会社分割
- 【3】 合併
- 【4】 事業譲渡(営業譲渡)
- 【5】 株式交換・移転
- 【6】 会社分割に関する最高裁判例について
- 【7】 事例紹介

2016年12月16日(金) 開催時間 17:00~19:00

**検定試験** <事業承継マイスター試験>

「事業承継マイスター」の認定制度は登録制で、2年毎の更新があります。  
**試験は全講座申込みした方のみが受験できます。よって単独申込みの方は受験できません。**

## 講師紹介

**第1 講座** 城所 弘明 氏 城所会計事務所 所長 公認会計士・税理士・行政書士

横浜国立大学卒業、1980年公認会計士・税理士の資格取得し城所会計事務所を設立。現在、日本商工会議所「税制専門委員会」学識委員、日本公認会計士協会「経営研究調査会」事業承継専門部会会長。  
 <主な著書>  
 「社長さん必読！プロが教える事業承継の税金と法律」(東洋経済新報社)  
 「専門家のためのQ&A 経営承継円滑化事業承継税制 徹底活用」(ぎょうせい発行)等がある。

**第3 講座** 佐々木 文安 氏 株式会社エビス経営 代表取締役

中小企業診断士／1級ファイナンシャル・プランニング技能士／東京都中小企業振興公社登録アドバイザー／NPO 東京都港区中小企業経営支援協会理事。1948年 宮城県登米市生まれ。1973年 東北大学経済学部卒業。同年、住友信託銀行株式会社入社。本店営業部、東京融資部などを経て、2000年 新潟支店長、2002年より上級主席財務コンサルタントとして主に企業オーナーの事業承継相談を担当。2004年 同行退職し中小企業診断士として独立。2010年 株式会社エビス経営代表取締役に就任、現在に至る。

**第2 講座** 江口 正夫 氏 海谷・江口・池田法律事務所 弁護士

1952年生まれ、広島県出身。東京大学法学部卒業。弁護士(東京弁護士会所属)。  
 最高裁判所司法研修所弁護士教官室付、日本弁護士連合会代議員、東京弁護士会常議員、民事訴訟法改正問題特別委員会副委員長、(旧)建設省委託貸家業務合理化方策検討委員会委員、(旧)建設省委託賃貸住宅リフォーム促進方策検討委員会作業部会委員、NHK文化センター専任講師、不動産流通促進協議会講師、東京商工会議所講師等を歴任、(財)日本賃貸住宅管理協会理事。

**第4 講座** 柿沼 慶一 氏 辻・本郷税理士法人 税理士、1級ファイナンシャル・プランニング技能士

2002年 法政大学経営学部経営学科卒業。  
 2010年 税理士登録。都内の会計事務所勤務を経て、  
 2011年 辻・本郷税理士法人入社。現在に至る。  
 入社より、上場・中小企業の会計税務を担当する傍ら、事業承継対策に関する部門に所属し、企業オーナーの事業承継コンサルティングにも従事している。

2016年9月15日(木) 開催時間 13:30~16:30 講師: 柿沼 慶一 氏

**第4 講座** 「株式譲渡」ここが勘所 ~非上場株式の税務上の適正価額~

**講座内容**

- 【1】 非上場株式で使う時価とは?
- 【2】 「相続・贈与」時における時価と「譲渡」時の時価(相続税法・所得税法と各通達にもとづいて)
- 【3】 実務上における適正価額の算定(個人・法人間の譲渡形態ごとに)

2016年9月23日(金) 開催時間 13:30~16:30 講師: 関口 恒司 氏

**第5 講座** 自社株対策の実践例と留意点

**講座内容**

- 【1】 持株会社の活用
- 【2】 役員退職金の活用
- 【3】 自己株式の活用
- 【4】 組織再編の活用
- 【5】 節税商品の活用
- 【6】 自社株評価における否認事例の検討

2016年10月5日(水) 開催時間 13:30~16:30 講師: 田中 誠 氏

**第6 講座** ケーススタディで学ぶ 事業承継に関わる税務対策の重要ポイント

**ごあんない**  
 事業承継対策の税務には、自社株の評価、相続税・贈与税、事業承継税制など様々な要素が複雑に絡み合っています。制度について詳しく知ることも大切ですが、なによりも実務においてどのような問題が起きているのか、そのようなケースにおいてどう対応すべきかといった実践的な知識が必要となります。  
 この講座では、数々の事業承継対策を実践してきたなかから代表的なケースを取り上げて、ケーススタディ形式で実務上の重要ポイントをお話します。

**講座内容**

- 【1】 ケーススタディとして
- 【2】 土地の評価は変えられるのか?
- 【3】 小規模宅地の使い方で相続税はこれだけ違う
- 【4】 同族株式の割合が高いケース
- 【5】 贈与が王道
- 【6】 居住用はやはりお得!
- 【7】 土地と建物の所有者はどうするか?
- 【8】 事業承継のための株式評価引き下げプランを考える

2016年10月19日(水) 開催時間 13:30~16:30 講師: 川北 英貴 氏

**第7 講座** 後継者の銀行取引向上、保証人対策、だめな企業の承継、立て直し方

**講座内容**

- 【1】 後継者の銀行取引向上  
 ~後継者が、銀行と円滑に取引できるために~  
 (1) 銀行から融資を受けてほしいと言われる企業になるために。  
 (2) 銀行との日常のつきあい方。
- 【2】 保証人対策  
 ~前経営者と後継者のリスクを軽減するための経営者保証ガイドラインの活用方法~  
 (1) 経営者保証ガイドラインとは何か。  
 (2) 経営者保証なしで融資を受けるにあたって何が必要か。  
 (3) 事業承継時に保証債務はどうなるか。前経営者は、後継者は。  
 (4) 保証債務整理時、経営者にどんな資産を残すことが許されるか。預金は、自宅は。
- 【3】 企業がだめになっていく過程と、企業の立て直し方  
 (1) なぜ企業がだめになっていくか、よく見るパターン。  
 (2) 企業を再生させるために、だめになった原因による対応方法。
- 【4】 だめな企業の承継  
 ~多額な負債、芳しくない業績の企業の承継~  
 (1) 承継すべきか、しないべきか。その判断と後継者の心構え、承継の仕方。  
 (2) 後継者のリスクを少なくするために、前経営者の時にやっておいてほしい行動。  
 (3) 承継しない場合、会社はどうするか。廃業、法的整理、私的整理、放置。

## 事業資金の調達、債務と個人連帯保証をめぐる問題点

## ごあんない

中小企業の事業承継においては、会社の借入金について経営者が連帯保証をしていたり、自宅などの物的担保を差し入れていることが多いため、そのような負債・保証・担保の問題を解決しなければなりません。

経営状況が思わしくない場合には、そうした問題をしっかり解決しておかないと、事業を引き継いだ後継者が困難な場面に直面するだけでなく、万一先代経営者に相続が発生したときに、相続人となるご家族が保証債務の履行を迫られるなどの事態を招きかねません。

したがって、円滑な事業承継のためには、資産の承継や自社株の承継対策だけでなく、銀行等の債権者に対する保証人の地位をどうするかといった問題の理解が必要です。本講座では、多大な負債や保証を残したまま相続が発生してしまった場合の対応策について、主に「相続放棄」「限定承認」を中心にお話しをさせていただきます。負債相続については、実務の運用を知る機会には限られています。本講座で使用する資料集は、実務にすぐ利用できるように作られています。

## 講座内容

- |                        |                        |
|------------------------|------------------------|
| 【1】マイナス財産の相続対策とは       | 【4】相続放棄・限定承認の手続きの流れと実務 |
| 【2】相続の承認・放棄制度の概要と現状    | 【5】実務の現場から             |
| 【3】相続放棄・限定承認手続き選択のポイント |                        |

士業事務所の所長様・職員様のための  
M&A・事業承継ビジネスへの進出ノウハウ

## ごあんない

本講座は、士業事務所の所長様、担当者様を対象に「M&A・事業承継アドバイス事業」を立ち上げるための、営業・マーケティング、M&A・事業承継情報の具体的収集方法、売り手・買い手の探し方、顧問先のM&A・事業承継案件への関与の仕方、事務所内でのM&Aチームの作り方と育て方、条件交渉、各種契約書の注意点、クロージングの方法などの実務ノウハウを分かりやすく伝授いたします。

## 講座内容

- |                                  |                                    |
|----------------------------------|------------------------------------|
| 【1】士業とM&Aビジネス                    | 【6】M&A・事業承継戦略の立て方                  |
| 【2】M&A・事業承継ビジネスのメリットとデメリット       | 【7】M&A・事業承継チームの作り方、M&A・事業承継担当者の育て方 |
| 【3】M&A・事業承継ビジネスの報酬               | 【8】M&A・事業承継で使う評価方法                 |
| 【4】顧問先のM&A・事業承継への関与の仕方           | 【9】M&A契約書、クロージングの注意点               |
| 【5】M&A・事業承継情報の具体的な収集方法、相手先への打診方法 | 【10】顧問先の経営者が聞きたいM&A・事業承継成功の秘訣、心構え  |

## 事業承継における会社法の適切な活用法

## ごあんない

事業承継と会社法との接点につき、会社法に関する裁判例を素材としつつ、ケーススタディを行っていきます。

## 講座内容

- 【1】事業承継の失敗例1(後継者対策に失敗する例):  
最判平成5年3月30日 民集47巻4号3439頁
- 【2】事業承継の失敗例2(株式の共同相続の場合):  
最判平成2年1月24日 民集44巻9号1165頁、最判平成9年1月28日 判タ1599号139頁、大阪高判平成20年11月28日 判時2037号137頁等
- 【3】相続内承継の一例:  
(1)株式の設計を工夫する方法  
(2)定款の記載を工夫する方法
- 【4】相続外承継:事業譲渡、株式の譲渡  
(1)事業譲渡実施にあたっての諸問題  
(2)株式の譲渡にあたっての問題:株式の評価に当たっての裁判例の動向

## 医療法人の相続・事業承継対策

## 講座内容

- |                            |                                |
|----------------------------|--------------------------------|
| 【1】医療法人制度                  | 【2】医業承継対策                      |
| (1) 医療法人制度の現状              | (1) 出資持分評価引き下げの重要性とポイント        |
| (2) 医療法人と株式会社の比較           | (2) 出資持分評価引き下げの具体的事例           |
| (3) 持分あり医療法人の医業承継プラン       | (3) 認定医療法人制度と相続税・贈与税の納税猶予制度の活用 |
| (4) 持分なし医療法人への移行と課税関係      | (4) その他事例のご紹介                  |
| (5) 不当減少要件                 |                                |
| (6) 認定医療法人制度と相続税・贈与税納税猶予制度 |                                |

## 一般社団法人・財団法人を活用した事業承継対策

## ごあんない

最近が多額の相続税を負担して自社株式を相続することよりも、支配権を維持していこうとする事業承継が多くなっているように見受けられます。このような傾向に当てはまるのが、一般社団法人を利用する事業承継対策です。本講座では、社団と財団の概要を解説することにより、普通法人の違いを理解した上で、事業承継にどのように活かしていくのかという事例も紹介しながら、活用法とリスクについて検討をしていきます。

## 講座内容

- |                        |                      |
|------------------------|----------------------|
| 【1】事業承継対策の最近の傾向        | 【6】基金制度              |
| 【2】一般社団法人、一般財団法人を理解する  | 【7】租税回避防止規定との関連と留意点  |
| 【3】一般社団法人、一般財団法人の法律と税務 | 【8】一般社団法人の活用事例       |
| 【4】税務上の取扱いの整理と確認       | 【9】一般財団法人の活用事例       |
| 【5】一般社団法人・財団法人の活用方法    | 【10】信託との関連と一般社団法人の活用 |

これからの相続・事業承継コンサルティングを行う上での切り札!  
信託を活用した事業承継スキーム  
～事例に基づいた事例紹介をもとに信託スキームの概要を解説～

## ごあんない

信託は「究極の奥義」となりえるか!? 「信託」は長い間、陽の目を見ることなく片隅に追いやられた存在でした。しかし、昨今その機能性により信託が脚光を浴びることとなり、今後の相続コンサルには信託の知識が必須とまで言われるようになってきました。信託を活用することで今まで解決できなかった事業承継の問題をスムーズに解決できるのではないのでしょうか? ただ、信託について知識として詳しい方は沢山いるかも知れませんが、信託の実務経験者は数少ないでしょう。収益受益権と元本受益権を分離する受益権分離型信託を中心に実際受託してきた過程でわかった実務における留意点、クライアントへ説明する際のポイントを解説、さらにいくつかの実例に基づいて従来の手法での限界や問題点を提示し、信託をどのように活用することでスムーズに問題解決することができるかを解説させていただきます。信託を実務で活用したいと考えておられる方の参加をお待ちしております。

## 講座内容

- |                      |                         |
|----------------------|-------------------------|
| 【事例1】議決権分離型信託        | 【事例6】遺言代用信託 ②           |
| 【事例2】受益権分離型信託        | 【事例7】受益権が複層化された受益者連続型信託 |
| 【事例3】遺言代用信託+議決権分離型信託 | 事例1～7での実務における留意点など      |
| 【事例4】遺言代用信託 ①        |                         |
| 【事例5】受益者連続型信託        |                         |